

第9期 2018年3月期

2017年4月1日～2018年3月31日

株主様へのご案内

特集

- ▶ 中期経営計画 p.2
- ▶ 「監査等委員会設置会社」への移行について p.5
- ▶ お客様・サプライヤー様満足度調査結果 p.5



代表取締役社長

栗田 伸樹

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素からの皆様のご支援、ご高配に心より厚く御礼申し上げます。

2018年3月期における当社グループは、海外スマートフォン向け半導体売上増及び電子機器事業が好調に推移したことにより、増収となりました。また、前年度に計上した香港・シンガポールの貸倒引当金繰入損が剥離し、さらに同貸倒引当金の回収が開始されたこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字に転換しました。

喫緊の課題であった内部統制の再構築やコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化につきましては、2017年度下期の最優先課題としてプロジェクトを立ち上げ、株主様や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼を回復すべく、全力で取り組んでまいりました。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長が鈍化する一方で、自動車の電子化・自動化やAI（人工知能）/IoT（モノのインターネット化）の進展により、車載、産業分野を中心に市場の拡大が期待されています。

AI/IoT時代が本格化する中、自動車、医療、産業用ロボットなど様々な分野で「電子の眼」として不可欠な存在になるソニー製CMOSイメージセ

ンサーを主力製品として持っていることは、当社の大きな強みです。それに加えて、長年にわたるビジネス実績と信頼に基づく多くのお客様・仕入先様との良好な関係や半導体、電子部品事業に限定されない幅広い事業形態を持っていることも当社の強みです。

当社は、これらの強みを最大限に活かしつつ、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大やソリューション志向への転換に注力することで、お客様に寄り添う技術商社を目指してまいります。

さて、当社は2018年6月26日開催の第9回定時株主総会におけるご承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会において議決権を有する監査等委員が、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査することにより取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ってまいります。

また、引き続き、経営の透明性/健全性の確保、グループコンプライアンス体制の強化、リスクマネジメントの徹底などに取り組むことで、過去からの学びを活かした「健全な企業経営の確立」に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

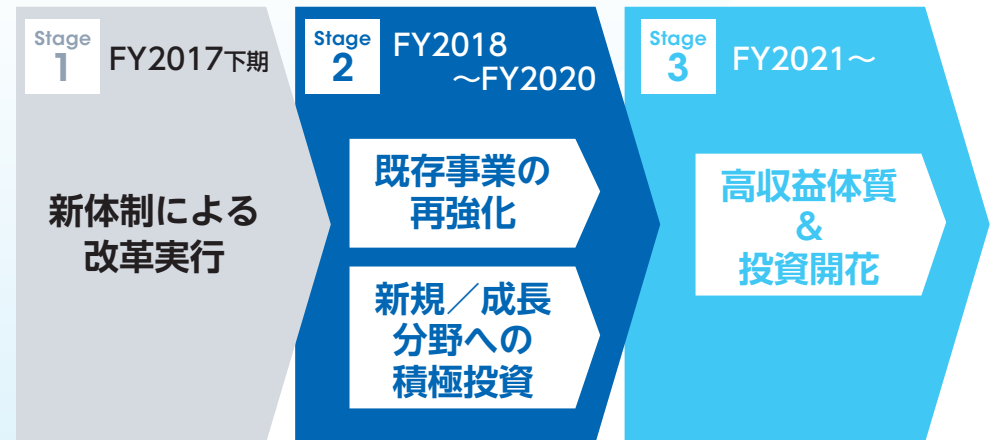
当社は、このたび2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をご報告します。

基本方針

当社を取りまく環境は、「市場の成熟化と競争激化」、「AI（人工知能）／IoT（モノのインターネット化）時代の幕開け」、「取引先様のニーズの多様化・高度化」、「資本市場からの経営効率・企業価値最大化の要請」といったキーワードに代表されるように、目まぐるしく変化しています。

当社は、これらの環境変化をチャンスととらえ、「利益を生み出す技術提案力の強化」による技術商社への飛躍を果たすべく、2020年度を最終年度とする中期経営計画を事業創出のための投資実行フェーズと位置付け、既存事業の再強化と新規／成長分野への積極投資を実行していく3年間とします。

技術ベースのシステムソリューションやAI／IoT関連事業の基盤を固めていき、2021年度以降の高収益体質の確立と投資の本格的な開花を目指すとともに、資本生産性の向上やESG経営の確立を図ってまいります。



既存事業の再強化

①利益志向への転換

●事業ポートフォリオの再構築

資本生産性や利益額・率に基づき、事業ポートフォリオの再構築を行います。

●グループ総合力と技術に基づくソリューション展開

当社グループの総合力と保有技術を核とした高付加価値ソリューションビジネスを展開します。

●EMS（電子機器受託製造サービス）事業のキャパシティ増強

スマートフォンや液晶メーカーが集積するベトナムにおける需要を深耕すべく、EMS事業のキャパシティ増強を図ります。

②市場（商材×顧客／地域）の開拓

高ポテンシャルの中国、ベトナム市場を深耕するとともに、インド、欧米への拠点進出を積極的に検討することで、「商材と顧客、地域をマトリクスでとらえた市場の開拓」を図ります。

新規／成長分野への積極投資

①技術力強化を目指す積極投資

自動車（CMS：カメラモニタリングシステム、ADAS：先進運転支援システム）、医療、FA（ファクトリーオートメーション）／ロボットを重点領域として、ソニー製CMOSイメージセンサーを軸とした主力製品に技術を付加したAI／IoT関連ビジネスの拡大に向けた積極的投資を行います。

②M&A及び資本提携

当社は、5月にイメージセンサーをはじめとしたLSIの設計・検証・評価請負業務を行う株式会社LSIテクノを100%子会社化（株式会社UKCシステムエンジニアリングに商号変更）しました。引き続き、有機的成長や技術力を補完する戦略的M&A及び資本提携を模索してまいります。

経営目標数値

	2017年度	2018年度	2020年度
売上高	3,014億円	2,200億円	2,700億円
売上総利益率	5.2%	6.7%	7.0%
ROE（自己資本利益率）	5.6%	↗	9~10%

財務戦略

(1) 資本生産性

- 商社ビジネスはROWC（Return on Working Capital）、EMS事業はROIC（投下資本利益率）の改善により、ROE向上を図り、エクイティスプレッド（ROE－資本コスト）をプラスに転換させます。
- 格付、事業リスク、投資家期待リターン等を総合的に勘案して、最適資本構成を目指します。

(2) 資金使途

- 2018～2020年度の3年間で得られる（簡易）キャッシュフロー約120億円を、「固定資産投資（IT投資含む）」、「配当」、「成長戦略投資（M&A・資本提携、ソリューション開発等）＋運転資本増への対応」に3分の1ずつ配分します。

(3) 配当方針

- 中期的な事業戦略を踏まえた、M&A投資、EMS事業を中心とした設備投資、ソリューション事業拡大のための開発投資及び事業拡大に伴う運転資本の拡大等を勘案した上で、中期的な連結配当性向の目安を35～40%としています。

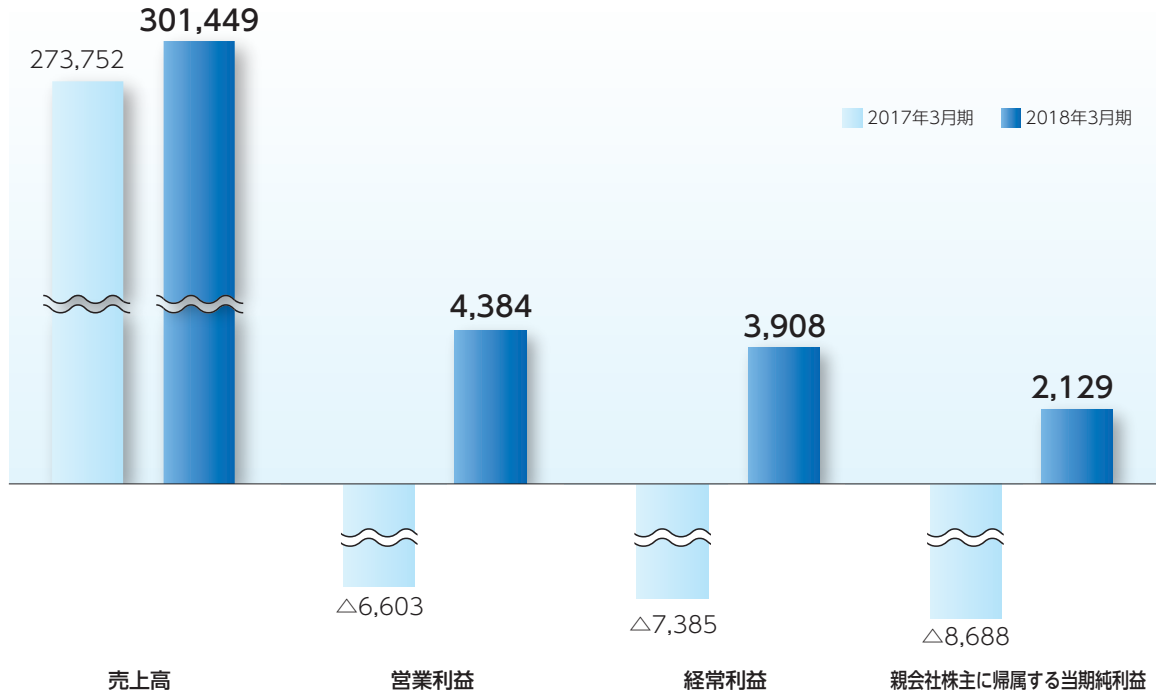
UKCグループの業績をご報告します

より詳細な情報は
当社ホームページへ

UKC 決算短信

検索

◆ 連結損益計算書 (単位：百万円)



売上高

Point

前年同期比
+276億97百万円 (+10.1%)
ポイント

- 海外スマートフォン向け半導体売上増及び電子機器事業が好調

営業利益

Point

前年同期比
+109億87百万円
ポイント

- 昨年度の香港・シンガポールの貸倒引当金繰入損が剥離。さらに同貸倒引当金の回収を開始

経常利益

Point

前年同期比
+112億93百万円
ポイント

- 営業利益の大幅な改善に加えて、営業外収支の改善も貢献

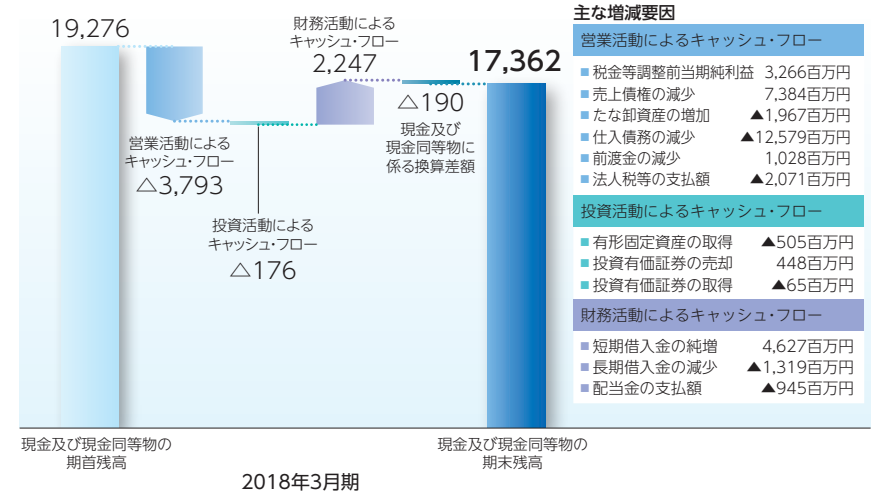
親会社株主に帰属する当期純利益

Point

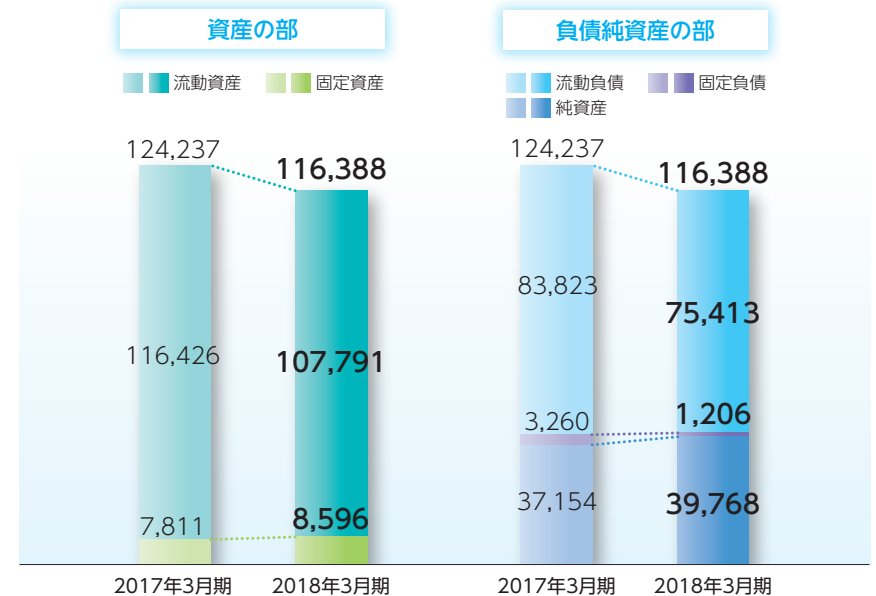
前年同期比
+108億17百万円
ポイント

- 特別損失として、過年度決算訂正関連費用(約3.6億円)、不採算の太陽光発電付随サービス事業縮小に伴う事業整理損(約4.8億円)等を計上

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

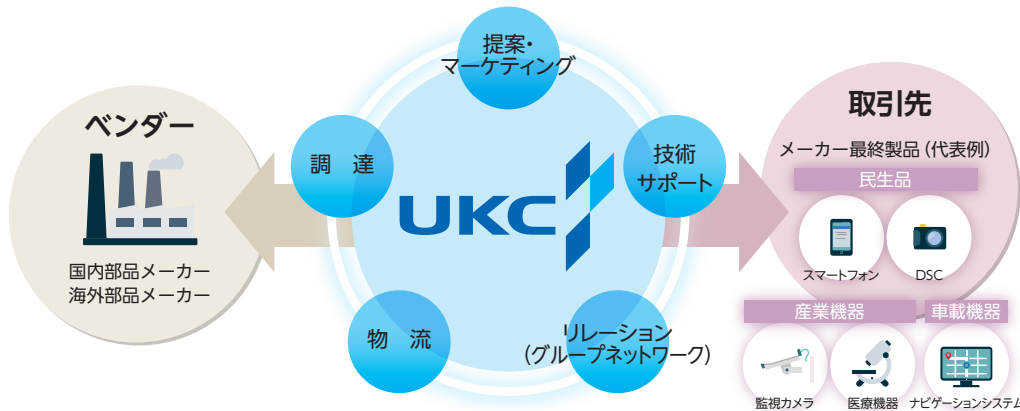


◆ 連結貸借対照表 (単位：百万円)



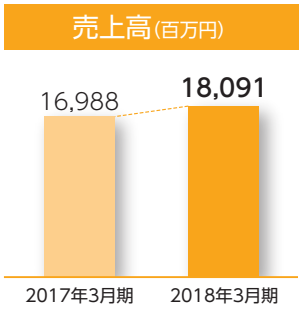
当社グループはエレクトロニクス分野の商社として、部品メーカーと最終製品メーカーとの間を結び適切なソリューションを提供することで、社会や世界の発展に貢献しています。

事業イメージ



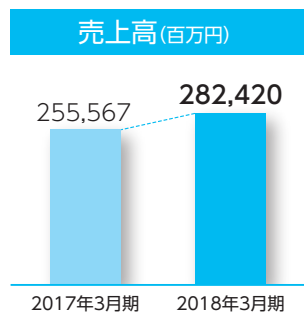
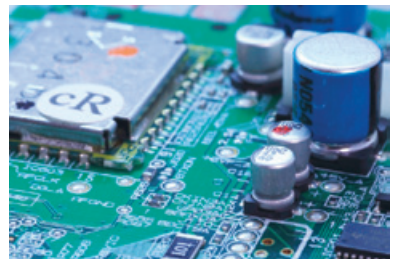
電子機器事業 売上高構成比 6.0%

- ◆ 放送機器や監視カメラ等の需要増により、増収
- ◆ 増収効果と利益率の向上により、セグメント利益は大きく伸長



半導体及び電子部品事業 売上高構成比 93.1%

- ◆ 海外のスマートフォン向け売上が好調に推移したことにより、増収
- ◆ セグメント利益は、増収効果に加え、前年同期の香港及びシンガポールにおける貸倒引当金繰入額が剥離したことにより、黒字に転換

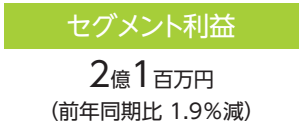
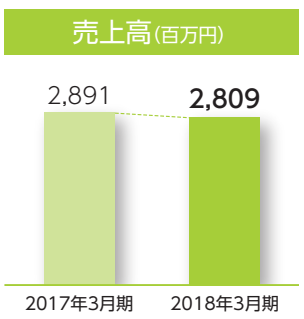


システム機器事業 売上高構成比 0.9%

- ◆ 電子マネーの用途の広がりは継続しているものの、足元の需要が減速
- ◆ 半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業においては、車載向けの引き合いが増加しているものの九州における大雨の影響もあり、売上高は微減



FeliCa・NFC対応
電子マネー決済端末
[UFT-N15xシリーズ]
<OEM提供品>



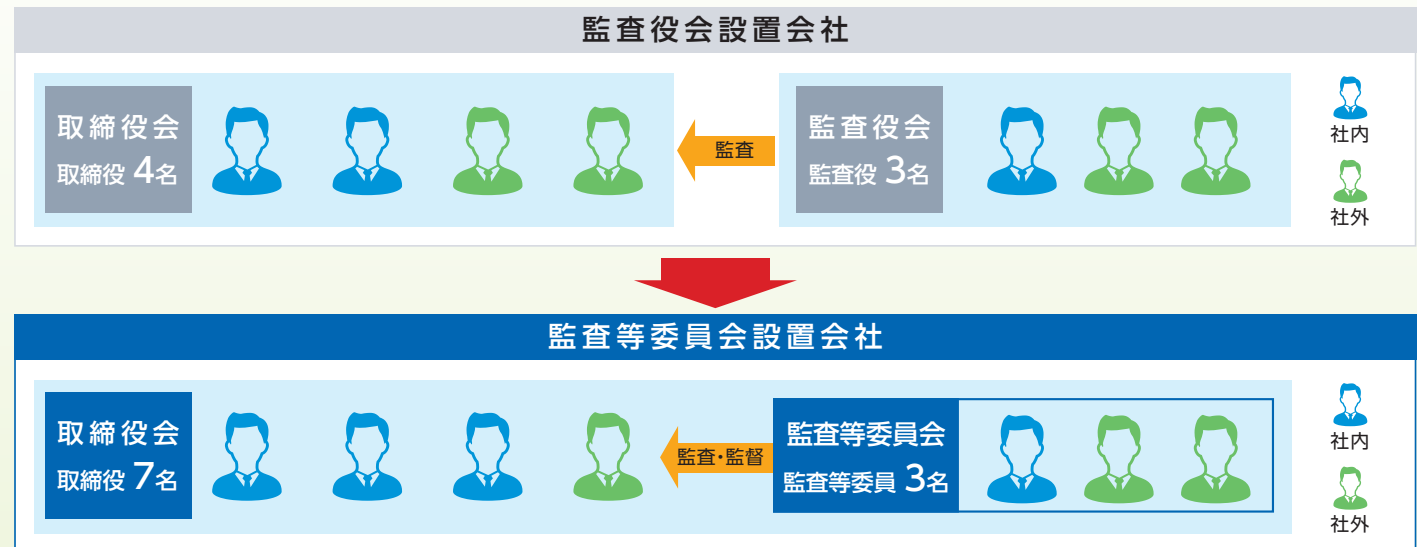
TOPICS
1

「監査等委員会設置会社」への移行について

2018年6月26日開催の
当社第9回定時株主総会のご承認をもって
監査役会設置会社から
監査等委員会設置会社へ
移行いたしましたので、お知らせいたします。

監査役と異なり、監査等委員は取締役会において議決権を有することから、取締役会の監査・監督機能がより強化されます。また、当社は任意の委員会として、社外取締役が過半を占め、かつ委員長を務める「指名・報酬委員会」を設置することで、上記効果をより増強しています。

今後もコーポレートガバナンス体制の一層の充実と、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



TOPICS
2

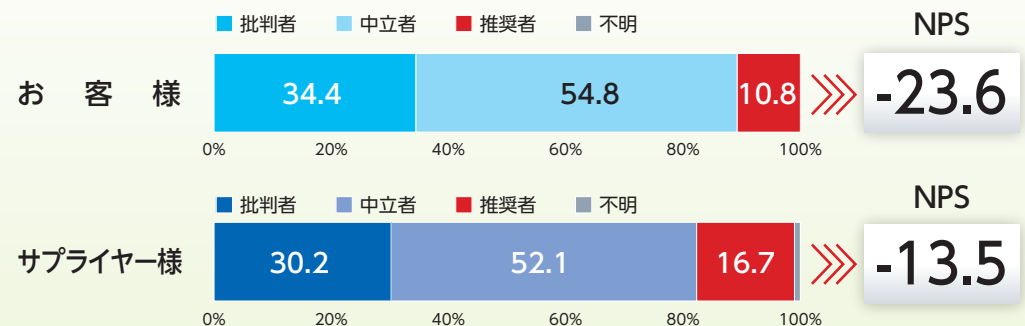
お客様・サプライヤー様満足度調査 結果

2017年12月、当社のお客様及びサプライヤー様に満足度調査 (NPS[®]調査) を実施いたしました。

皆様からいただいた評価や貴重なご意見は、今後の改善活動に活かし、皆様にご満足いただける製品、サービスのご提供を目指してまいります。

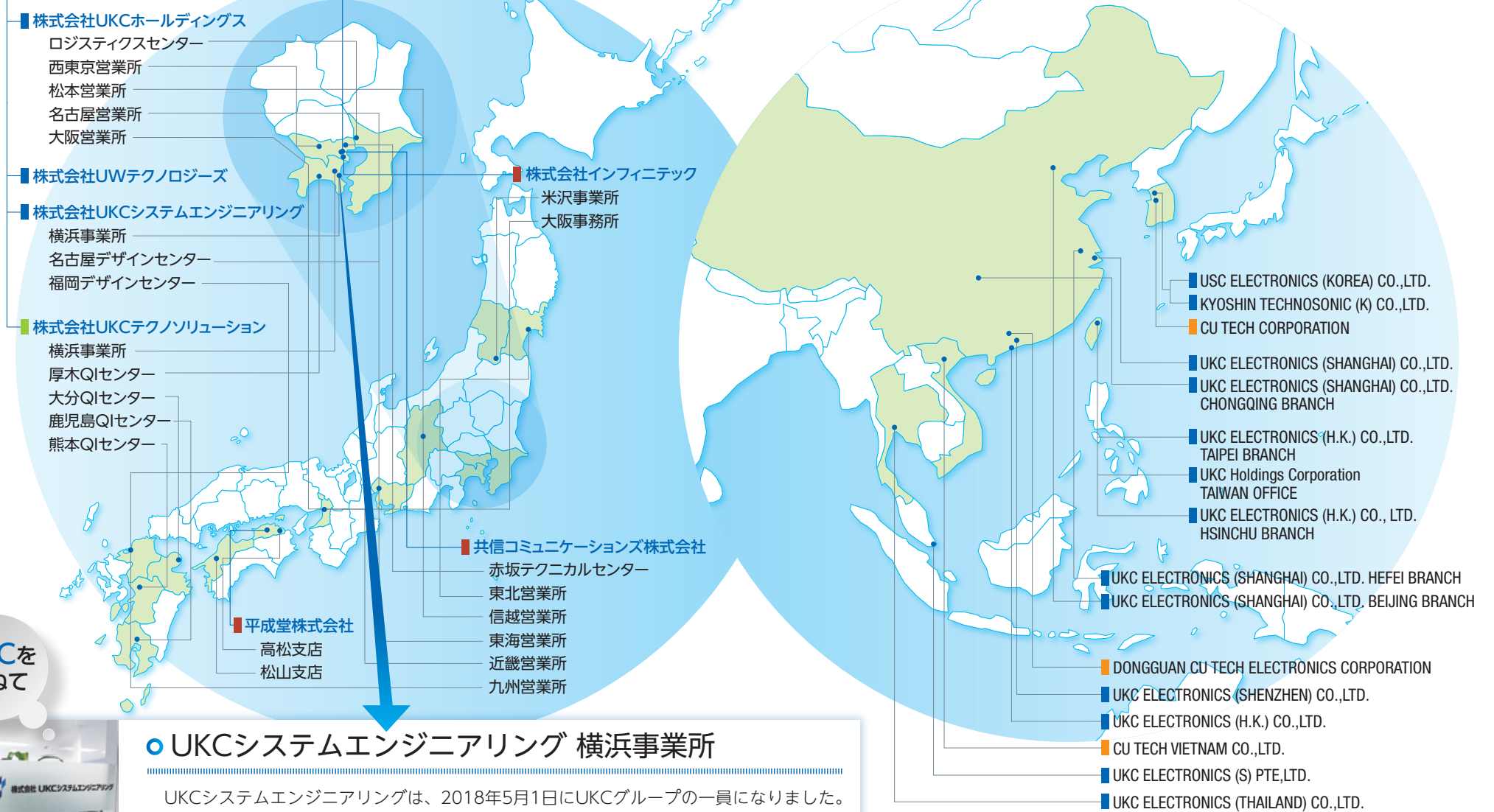
※NPS (ネット・プロモーター・スコア) とは、推奨者 (%) から批判者 (%) を減算することで、企業やブランドに対する愛着・信頼の度合いを数値化したもの

$$\text{推奨者 (\% Promoters)} - \text{批判者 (\% Detractors)} = \text{NPS Net Promoter Score}$$



国内

海外



UKCを訪ねて



○ UKCシステムエンジニアリング 横浜事業所

UKCシステムエンジニアリングは、2018年5月1日にUKCグループの一員になりました。私たちは、多数のエンジニアを擁し、イメージセンサーをはじめとしたLSIの設計・検証・評価請負業務等の高付加価値事業を展開しております。今後は、請負業務の品質をさらに高めることでお客様満足度を向上させるとともに、UKCホールディングスのシステムソリューション事業の高度化と拡大に貢献すべく、技術力を高めてまいります。

- 半導体及び電子部品事業(部品販売)
- 半導体及び電子部品事業(EMS)
- 電子機器事業
- システム機器事業

商号	株式会社UKCホールディングス (英文名：UKC Holdings Corporation)
本社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー15階 TEL 03-3491-6575 FAX 03-3491-7825
設立	2009年10月1日
資本金	43億83百万円
事業内容	各種半導体・電子部品、電子機器、システム機器販売事業、半導体等の信頼性試験・環境物質分析サービス及び、EMS事業等を営むこと、並びにこれらの事業を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
従業員数	単体269名 連結2,201名
役員	代表取締役社長 栗田 伸樹 取締役 矢島 浩 取締役 三好 林太郎 取締役(社外) 岩本 永三郎※ 取締役 監査等委員 朝香 友治 取締役 監査等委員(社外) 島崎 憲明※ 取締役 監査等委員(社外) 戸川 清※ ※東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

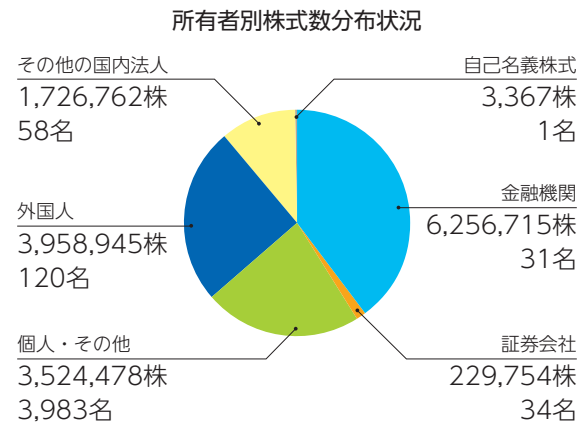
発行可能株式総数	57,000,000株
発行済株式総数	15,700,021株
株主数	4,227名

◆ 大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託ソニー株003口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	2,234	14.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,309	8.34
(株)オフィスサポート	806	5.14
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED	742	4.73
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	623	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	612	3.90
(株)三菱東京UFJ銀行	496	3.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	384	2.45
中山 邦子	374	2.38
(株)みずほ銀行	370	2.35

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号を変更いたしました。

◆ 株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会：毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当：毎年3月31日 ※中間配当を実施するときの基準日は9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.ukcgroup.com/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	http://www.ukcgroup.com/
証券コード	3156
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【お知らせ】

- 住所変更・単元未満株式の買取等のお問い合わせ先について
お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に係る各種手続きについて
上記の特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- 未払配当金のお支払いについて
支払期間経過後の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。ご郵送の場合は上記郵便物送付先までご送付ください。

株式会社UKCホールディングス
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー15階
TEL 03-3491-6575 FAX 03-3491-7825
<http://www.ukcgroup.com/>

